

# 四半期報告書

(第32期第2四半期)

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月2日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 前第2四半期 連結累計期間	第32期 当第2四半期 連結累計期間	第31期 前第2四半期 連結会計期間	第32期 当第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	38,892	40,706	19,394	21,669	66,837
経常利益 (百万円)	5,476	2,880	1,359	2,664	5,530
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,967	1,784	736	1,570	2,167
純資産額 (百万円)	—	—	57,546	52,897	53,956
総資産額 (百万円)	—	—	90,102	90,408	86,621
1株当たり純資産額 (円)	—	—	953.46	895.26	913.18
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.30	30.20	12.06	26.58	35.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.12	—	12.02	—	35.64
自己資本比率 (%)	—	—	63.9	58.5	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,946	5,420	—	—	14,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△867	△605	—	—	△1,618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,199	1,163	—	—	△10,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	37,299	33,454	29,815
従業員数 (名)	—	—	1,932	1,924	1,930

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,924 (675)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,624 (640)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	6,532	—
モバイルコンテンツ事業	172	—
アミューズメント機器事業	587	—
合計	7,291	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額には、ゲームソフト開発費を含んでおります。

#### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	15,778	—
モバイルコンテンツ事業	685	—
アミューズメント施設事業	3,285	—
アミューズメント機器事業	1,154	—
その他	764	—
合計	21,669	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ジェスネット株式会社	2,362	12.2	—	—
株式会社アジオカ	1,963	10.1	—	—

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間について、当該割合100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、猛暑特需などにより個人消費や輸出はおおむね堅調に推移いたしましたものの、円高、株安に加え、雇用情勢の低迷や米国経済の減速懸念などにより、景気は踊り場局面に差し掛かってまいりました。

当業界におきましては、少子高齢化や娯楽の多様化に加え、けん引ソフトの不足などにより事業環境が軟調に推移する中、高機能携帯電話や多機能情報端末のゲーム専用機以外で利用者が交流しながら楽しめるソーシャルゲームが急成長するなど、新たなうねりが出てまいりました。

こうした状況のもと、当社はこれまで下期に偏重しがちなゲームソフトの販売を平準化させるため、市場環境を勘案しつつ主力タイトルを四半期ごとに投入する戦略転換を行ったことにより、大型タイトル「デッドライジング2」（プレイステーション3、Xbox 360用）を投入いたしました。

また、収益源の多角化を図るため、株式会社ディー・エヌ・エー運営の「モバゲータウン」への配信を皮切りに、市場規模が大きい海外市場を開拓するため、 아이폰／アイポッド・タッチ向けに全世界で5億人の利用者を有する米国のフェイスブックを通じてソーシャルゲーム用ソフトの供給を予定するとともに、書籍、玩具等のゲーム関連商品の販路拡大を図るため、楽天の仮想商店街「楽天市場」に「イーカプコン楽天市場店」を開設いたしました。

一方、当社の看板タイトル「バイオハザード」を題材にしたハリウッド映画「バイオハザードIV アフターライフ」が今秋全世界で同時公開され、知名度の向上やブランド価値の増大など副次的効果をもたらしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高216億69百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益29億37百万円（前年同期比53.8%増）、経常利益26億64百万円（前年同期比96.0%増）、四半期純利益15億70百万円（前年同期比113.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① コンシューマ・オンラインゲーム事業

当事業におきましては、9月に発売した主力タイトルの「デッドライジング2」（プレイステーション3、Xbox 360用）が販売拡大のけん引役を果たしました。

また、「モンスターハンター」シリーズからスピノフした「モンハン日記 ぽかぽかアイルー村」（プレイステーション・ポータブル用）が好評を博し、予想を上回るヒットとなったほか、「戦国BASARA3」（プレイステーション3、Wii用）も順調に伸びました。

この結果、売上高は157億78百万円、営業利益27億46百万円となりました。

② モバイルコンテンツ事業

当事業におきましては、携帯電話との親和性が高いソーシャルゲームが急成長する環境下、携帯電話用交流サイト「モバゲータウン」向けに配信した「モンハン日記 モバイルアイルー村」も会員数が50万人を突破するなど、多様な新規ユーザーを獲得いたしました。

また、前期に投入したアイフォン／アイポッド・タッチ向け「ストリートファイターIV」や「逆転裁判―蘇る逆転―」も計画どおり推移いたしました。

この結果、売上高は6億85百万円、営業利益2億2百万円となりました。

③ アミューズメント施設事業

当事業におきましては、多彩なイベント開催や店舗のリニューアル、サービスデーの実施など周辺住民に愛される地域密着型の施設展開により、女性、ファミリー客の取り込みやリピーターの確保に努めるとともに、店舗運営コストの圧縮など、市場環境に対応した収益展開を推し進めた結果、既存店の利益率が向上いたしました。

なお、当該期間の出退店はありませんでしたので、施設数は第1四半期末と同じく37店舗であります。

この結果、売上高は32億85百万円、営業利益5億54百万円となりました。

④ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、業務用機器につきましては施設オペレーターの購買力低下など市場停滞気味の環境下、需要の掘り起こしや新規顧客の開拓に努めましたものの、新商品の投入がなかったことによる商材不足の影響は避けられず、低調裡に終始いたしました。

一方、遊技機向け関連機器は、リピータイトルの「新鬼武者」が息の長い売行きを示したことにより販売高を押し上げました。

この結果、売上高は11億54百万円、営業利益1億88百万円となりました。

⑤ その他

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は7億64百万円、営業利益1億97百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億86百万円増加し904億8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金35億88百万円および受取手形及び売掛金33億13百万円であり、主な減少は、ゲームソフト仕掛品22億78百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48億46百万円増加し375億11百万円となりました。主な増加は、長期借入金26億44百万円および支払手形及び買掛金11億34百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億59百万円減少し528億97百万円となりました。主な増加は、四半期純利益17億84百万円であり、主な減少は、剰余金の配当11億81百万円および為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動15億53百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ47億18百万円増加し、334億54百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、28億66百万円（前年同四半期比35億9百万円の減少）となりました。

主な増加は、税金等調整前四半期純利益26億66百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、2億79百万円（前年同四半期比1億62百万円の減少）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億83百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、26億9百万円（前年同四半期比55億95百万円の増加）となりました。

主な内訳は、長期借入金による収入30億円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容およびその実現に資する取組み

ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。

また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸として経営展開を図っております。

イ. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売を中核にアミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を押し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

ウ. 当社グループの今後の企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題として認識しております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧施策」といいます。）を導入し、平成22年6月18日開催の第31期定時株主総会において、旧施策に所要の修正（以下「本施策」といいます。）を行い、これを継続することを決議しております。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主の共同の利益に資するものであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64億6百万円でありませ

す。また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	67,723	—	33,239	—	13,114

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,688	6.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,019	5.93
辻本憲三	大阪府羽曳野市	2,006	2.96
辻本美之	大阪府羽曳野市	1,669	2.47
辻本春弘	東京都港区	1,546	2.28
辻本良三	大阪市天王寺区	1,545	2.28
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,366	2.02
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポ レーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,357	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,071	1.58
計	—	26,044	38.46

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,574千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,914千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,071千株

2 当社は、自己株式8,636千株(発行済株式総数の12.75%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成22年6月29日付で同社他3名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成22年6月22日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	7,468	11.03
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国、ロンドン、ECY2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	98	0.15
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111	141	0.21
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、ECY2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	80	0.12

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,636,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,826,700	588,267	同上
単元未満株式	普通株式 259,644	—	同上
発行済株式総数	67,723,244	—	—
総株主の議決権	—	588,267	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カブコン	大阪府中央区内平野町 三丁目1番3号	8,636,900	—	8,636,900	12.75
計	—	8,636,900	—	8,636,900	12.75

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,907	1,863	1,624	1,474	1,350	1,413
最低(円)	1,712	1,514	1,395	1,290	1,200	1,201

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 特命事項管掌	取締役 海外事業管掌	飛澤 宏	平成22年 7 月 1 日
取締役常務執行役員 海外事業管掌	取締役常務執行役員 最高財務責任者(CFO) グループ管理管掌	阿部 和彦	平成22年 7 月 1 日
取締役 最高財務責任者(CFO) コーポレート経営管掌	取締役 コーポレート経営管掌	小田 民雄	平成22年 7 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,454	29,865
受取手形及び売掛金	9,601	6,288
商品及び製品	1,345	849
仕掛品	469	183
原材料及び貯蔵品	1,165	1,698
ゲームソフト仕掛品	12,055	14,333
その他	7,415	8,132
貸倒引当金	△45	△48
流動資産合計	65,462	61,303
固定資産		
有形固定資産	※ 14,128	※ 14,049
無形固定資産		
のれん	89	179
その他	3,345	3,048
無形固定資産合計	3,435	3,227
投資その他の資産		
その他	8,403	9,060
貸倒引当金	△1,020	△1,019
投資その他の資産合計	7,382	8,040
固定資産合計	24,946	25,318
資産合計	90,408	86,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	3,477
短期借入金	13,211	13,211
未払法人税等	820	663
賞与引当金	429	1,318
返品調整引当金	80	90
その他	7,837	6,451
流動負債合計	26,991	25,211
固定負債		
長期借入金	7,000	4,355
退職給付引当金	1,475	1,388
その他	2,044	1,708
固定負債合計	10,520	7,453
負債合計	37,511	32,665

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	17,864	17,262
自己株式	△13,141	△13,141
株主資本合計	59,290	58,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	19
為替換算調整勘定	△6,305	△4,752
評価・換算差額等合計	△6,393	△4,732
純資産合計	52,897	53,956
負債純資産合計	90,408	86,621

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,892	40,706
売上原価	23,008	26,098
売上総利益	15,883	14,607
返品調整引当金戻入額	27	10
差引売上総利益	15,911	14,618
販売費及び一般管理費	※ 10,336	※ 10,675
営業利益	5,574	3,942
営業外収益		
受取利息	143	92
受取配当金	16	16
その他	126	49
営業外収益合計	286	158
営業外費用		
支払利息	88	78
貸倒引当金繰入額	2	—
支払手数料	92	—
為替差損	167	1,097
その他	32	44
営業外費用合計	384	1,220
経常利益	5,476	2,880
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	17	1
特別利益合計	17	2
特別損失		
固定資産除売却損	23	15
投資有価証券評価損	—	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
その他	—	1
特別損失合計	23	478
税金等調整前四半期純利益	5,470	2,404
法人税、住民税及び事業税	2,284	784
法人税等調整額	219	△163
法人税等合計	2,503	620
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,784
四半期純利益	2,967	1,784

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,394	21,669
売上原価	12,412	13,712
売上総利益	6,982	7,956
返品調整引当金戻入額	5	20
差引売上総利益	6,987	7,977
販売費及び一般管理費	※ 5,078	※ 5,040
営業利益	1,909	2,937
営業外収益		
受取利息	90	24
その他	40	11
営業外収益合計	130	35
営業外費用		
支払利息	36	40
貸倒引当金繰入額	2	—
支払手数料	79	—
為替差損	534	245
その他	27	22
営業外費用合計	680	307
経常利益	1,359	2,664
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	16	0
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	1,344	2,666
法人税、住民税及び事業税	45	598
法人税等調整額	562	497
法人税等合計	607	1,096
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,570
四半期純利益	736	1,570

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,470	2,404
減価償却費	1,595	1,481
のれん償却額	137	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	1
受取利息及び受取配当金	△160	△108
支払利息	88	78
為替差損益 (△は益)	265	1,101
固定資産除売却損益 (△は益)	23	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
売上債権の増減額 (△は増加)	24,379	△3,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,018	△304
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△2,891	2,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,903	1,266
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,175	1,577
その他	△146	△426
小計	21,557	6,162
利息及び配当金の受取額	161	106
利息の支払額	△94	△79
訴訟関連損失の支払額	—	△161
法人税等の支払額	△1,678	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,946	5,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△775	△751
無形固定資産の取得による支出	△204	△215
その他	112	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867	△605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△5,055	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△355	△355
自己株式の取得による支出	△2,704	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△923	△1,179
その他	△160	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,199	1,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,191	△2,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,687	3,639
現金及び現金同等物の期首残高	28,611	29,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,299	※ 33,454

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したCAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は220百万円減少しております。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準 および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となっておりますので、当第2四半期連結累計期間より、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は27百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となっておりますので、当第2四半期連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は13百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
3 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	当社の法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 税金費用の計算	連結子会社の税金費用に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 16,812百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	※ 有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 2,224百万円	広告宣伝費 3,000百万円
給料・賞与等 2,157百万円	給料・賞与等 2,236百万円
賞与引当金繰入額 412百万円	賞与引当金繰入額 293百万円
退職給付引当金繰入額 45百万円	退職給付引当金繰入額 44百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,235百万円	広告宣伝費 1,099百万円
給料・賞与等 1,074百万円	給料・賞与等 1,075百万円
賞与引当金繰入額 191百万円	賞与引当金繰入額 155百万円
退職給付引当金繰入額 25百万円	退職給付引当金繰入額 20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金 37,351百万円	現金及び預金 33,454百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △52百万円	現金及び現金同等物 33,454百万円
現金及び現金同等物 37,299百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	67,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	8,636

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	886	15	平成22年9月30日	平成22年11月19日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,600	3,323	343	1,086	1,041	19,394	—	19,394
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	13,600	3,323	343	1,086	1,041	19,394	(—)	19,394
営業利益または営業損失(△)	2,588	365	△165	△337	429	2,881	(971)	1,909

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,748	6,249	656	2,560	1,676	38,892	—	38,892
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	27,748	6,249	656	2,560	1,676	38,892	(—)	38,892
営業利益または営業損失(△)	7,299	480	△334	△403	668	7,711	(2,137)	5,574

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,034	1,928	1,280	149	19,394	—	19,394
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	984	251	53	27	1,316	(1,316)	—
計	17,019	2,179	1,334	177	20,710	(1,316)	19,394
営業利益または 営業損失(△)	4,140	△1,222	△15	35	2,937	(1,028)	1,909

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・・アジア、その他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,906	6,098	4,371	515	38,892	—	38,892
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,272	654	54	29	4,011	(4,011)	—
計	31,179	6,752	4,425	545	42,903	(4,011)	38,892
営業利益または 営業損失(△)	7,738	△454	255	118	7,657	(2,083)	5,574

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・・アジア、その他

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,121	1,141	591	3,855
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	19,394
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.9	3.1	19.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,499	3,850	1,389	11,739
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	38,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	9.9	3.6	30.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンラインゲーム事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を製造・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,773	1,365	5,916	1,406	39,462	1,244	40,706	—	40,706
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,773	1,365	5,916	1,406	39,462	1,244	40,706	—	40,706
セグメント損益	4,530	300	732	19	5,583	227	5,810	△1,867	3,942

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△1,867百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,778	685	3,285	1,154	20,904	764	21,669	—	21,669
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,778	685	3,285	1,154	20,904	764	21,669	—	21,669
セグメント損益	2,746	202	554	188	3,691	197	3,888	△951	2,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△951百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	895.26円	1株当たり純資産額	913.18円

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	48.30円	1株当たり四半期純利益金額	30.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48.12円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,967	1,784
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,967	1,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,435	59,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 社債管理手数料(税額相当額控除後)	0	—
四半期純利益調整額(百万円)	0	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	235	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.06円	1株当たり四半期純利益金額	26.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.02円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	736	1,570
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	736	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,049	59,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 社債管理手数料(税額相当額控除後)	0	—
四半期純利益調整額(百万円)	0	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	234	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

第32期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 886百万円      |
| ② 1株当たりの金額           | 15円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月19日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、移転価格税制に基づく更正処分に対する米国との相互協議の合意が成立した旨の通知を国税庁より平成21年10月1日付で受領した。これに伴い、法人税等の還付等が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 1日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月2日

**【会社名】** 株式会社カプコン

**【英訳名】** CAPCOM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 辻 本 春 弘

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 小 田 民 雄

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者小田民雄は、当社の第32期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

